

令和3年12月15日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）特別支援学校におけるDXの推進について

これまでの療育支援に包括するかたちで、個々の発達の状態や障害特性に応じた困りごとの解決と、将来の自立と社会参加を目指す足元に、特別支援学校においても、IoT機器の積極的な導入やその活用を身に付けられる自立活動室の整備などにより、自立活動の実践を推進していくべきと考えるが、教育長の所見を伺う。

（答）

特別支援学校におきましては、児童生徒が自立を目指して、障害による学習や生活上の困難を、主体的に、改善・克服しようとするいわゆる自立活動の指導は、重要なものでございます。

IOT機器など、デジタル機器は、例えば、視線で文字入力をしたり、声でスイッチのオンオフを操作したりするなど、障害による困難を改善・克服する可能性を広げる道具として、自立活動の指導に有用なものと考えております。

このため、児童生徒がデジタル機器などの操作を習得して、自己実現の可能性を広げることが、より豊かな生活が期待できることから、本県においても積極的に整備を進めているところでございます。

具体的には、令和2年度に、一人1台端末の整備を進めるとともに、それらと一体で整備することが不可欠な視線による入力装置や、点字による出力装置などを整備したところでございます。

こうした取組により、障害の重い児童生徒においても、デジタル機器の活用が進んだところであり、更に効果的にデジタル機器を活用できるよう、例えば、指先のわずかな動きを感知して入力したり、操作に応じて音声を出力したりするといった、入出力支援装置等について、この度の12月補正予算に計上させていただいたところでございます。

デジタル機器は、障害のある児童生徒の自立や社会参加の可能性を広げるものと考えており、自立活動室をはじめとした教室でのデジタル環境の充実を図る中で、自立活動の実践につきましても一層推進してまいります。